

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <https://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥川 哲士
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长 (氏名) 荒木 陽子 (TEL) (06) 6399-2884
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	21,328	△14.2	1,028	△42.2	710	△63.4	398	△87.0
2025年3月期中間期	24,853	△31.9	1,779	△52.2	1,943	△24.2	3,066	81.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 58,432百万円(99.0%) 2025年3月期中間期 29,356百万円(473.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 24.04	円 銭 —
2025年3月期中間期	171.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期中間期	百万円 236,768	百万円 169,641	% 71.4	円 銭 10,490.28
2025年3月期	149,940	118,241	78.6	6,901.20

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 168,939百万円 2025年3月期 117,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 140.00	円 銭 140.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	円 銭 210.00	円 銭 210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△0.8	3,000	37.0	2,700	3.5	9,000	67.5	558.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	20,652,400株	2025年3月期	20,652,400株
2026年3月期中間期	4,548,040株	2025年3月期	3,582,120株
2026年3月期中間期	16,578,211株	2025年3月期中間期	17,882,121株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、第2四半期 (中間期) 決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

昨今の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりを背景に、依然として世界的なインフレ圧力が高水準で推移しております。これに加え、米国の金融政策の動向や中国経済の回復の遅れなど、主要経済圏における景気の先行き不透明感も根強く、世界経済の減速が懸念される状況が継続しております。

また、為替市場においては、主要国間の金融政策の方向性の違いを背景に上半期の前半には一時円高が進む場面も見られましたが、その後は再び円安で推移するなど、為替相場の変動が激しい状況が続いております。

当社の主力であるASIC(顧客専用LSI)においては、需要減少に伴う在庫調整局面が続いているものの、AIやIoT技術の進展によって産業機器分野や通信分野の半導体需要の拡大が進展しております。このような状況の下、当社はアミューズメント分野向けにおいて顧客密着型の提案活動とサポート活動に注力するとともに、これまで培ってきた上流設計やアナログ技術、特に当社が得意とする通信インターフェース技術、セキュリティ技術や画像処理技術などを活用し、画像関連機器や成長市場である産業機器分野や通信インフラ分野向けの製品開発を進め、事業の基盤強化による収益拡大を図っております。

ASSP(特定用途向けLSI)においては、AIやIoT、5Gによる情報通信技術の革新の進展に伴って今後の成長が見込める通信分野・産業機器分野などをターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ・デジタル回路の開発・設計技術の競争力強化を図るとともに、通信分野においては、Morse Micro PTY. LTD.(以下、Morse Micro社という)との資本提携及び戦略的パートナーシップによる事業化をより加速して進めており、長距離の無線通信技術を活用したLSIやモジュールを提供し、顧客のニーズに応じた幅広い通信ソリューションによる事業展開を図っております。

引き続き、当社グループは安定した収益基盤を維持しつつ、事業ポートフォリオの強化による収益拡大を図ってまいります。また、次世代を担う新たな事業の育成のため、新市場の開拓や新製品開発に取り組み、独自性のあるビジネス創出と事業化を図ってまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、アミューズメント事業において第2四半期の需要が前年同期を上回り、当中間期において堅調に推移いたしました。ASIC事業においては前年同期比で売上減となりましたが、下半期に受託開発(NRE)売上の増加を見込んでいる状況です。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は21,328百万円(前年同中間期比14.2%減)、営業利益は1,028百万円(前年同中間期比42.2%減)となりました。また、経常利益は為替差損が216百万円発生したこと等により710百万円(前年同中間期比63.4%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等が333百万円発生したこと等により398百万円(前年同中間期比87.0%減)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当中間連結会計期間末における総資産は236,768百万円(前連結会計年度末に比べ86,827百万円の増加)となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、受取手形、売掛金及び契約資産が4,837百万円、主にSiTime Corporation株式の時価評価により投資有価証券が89,065百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が8,275百万円減少しております。

<負債>

当中間連結会計期間末における負債は67,126百万円(前連結会計年度末に比べ35,427百万円の増加)となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、短期借入金が8,500百万円、繰延税金負債が26,512百万円それぞれ増加しております。

<純資産>

当中間連結会計期間末における純資産は169,641百万円(前連結会計年度末に比べ51,400百万円の増加)となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、その他有価証券評価差額金が58,213百万円増加した一方で、利益剰余金が1,991百万円減少し、自己株式の取得等により自己株式(控除項目)が5,010百万円増加しております。

(投資有価証券 SiTime Corporation株式の時価評価による影響について)

当社が保有するSiTime Corporation(以下「SiTime社」という)株式については、2024年3月期末に持分法適用の関連会社から除外したことに伴い、関連会社株式から投資有価証券へ科目が変更され、各決算期末に時価評価を行っております。この影響により、総資産に占める投資有価証券の割合が高い状況で推移しており、負債・純資産の部においても、相手科目となる繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金の占める割合が高い状況となっております。

今後も引き続き、SiTime社株式の縮減を進め、得られる資金は事業の成長投資及び株主還元等に活用していく方針です。経営資源を最適に配分することで事業構造改革を推進し、中長期における持続的成長を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,778百万円の減少(前年同中間期は7,355百万円の減少)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、9,051百万円の支出(前年同中間期に対し6,140百万円のマイナス)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,965百万円の支出(前年同中間期に対し2,411百万円のプラス)となりました。

これは主に、仕入債務の増加が1,783百万円あった一方で、売上債権の増加が4,837百万円あったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,085百万円の支出(前年同中間期に対し8,552百万円のマイナス)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,788百万円、Morse Micro社への追加出資等に伴い投資有価証券の取得による支出が4,541百万円あったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,316百万円の収入(前年同中間期に対し5,609百万円のプラス)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が8,500百万円あった一方で、自己株式の取得による支出が5,129百万円、配当金の支払額が2,385百万円あったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「投資有価証券の売却及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のSiTime Corporation株式の一部売却による特別利益の計上額が、当初予想より増加する見込みとなったことにより、2025年5月14日公表の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の2026年3月期連結業績予想値を修正いたしました。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,830,306	12,554,432
受取手形、売掛金及び契約資産	15,554,626	20,391,853
商品及び製品	2,344,448	2,452,418
仕掛品	1,902,784	1,884,107
原材料及び貯蔵品	180,879	71,539
未収入金	2,327,726	1,657,256
その他	550,300	1,183,485
貸倒引当金	△88,651	△85,103
流動資産合計	43,602,421	40,109,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	349,265	349,263
減価償却累計額	△226,133	△237,083
建物(純額)	123,132	112,180
工具、器具及び備品	5,483,345	5,863,616
減価償却累計額	△4,150,936	△4,414,949
工具、器具及び備品(純額)	1,332,409	1,448,667
建設仮勘定	715,534	2,121,682
その他	1,125,654	1,057,358
減価償却累計額	△1,047,319	△925,301
その他(純額)	78,335	132,057
有形固定資産合計	2,249,411	3,814,587
無形固定資産		
ソフトウェア	658,548	688,325
その他	548	248
無形固定資産合計	659,096	688,573
投資その他の資産		
投資有価証券	101,636,005	190,701,130
長期前払費用	990,610	787,752
繰延税金資産	28,625	28,502
その他	774,703	637,837
投資その他の資産合計	103,429,945	192,155,223
固定資産合計	106,338,453	196,658,384
資産合計	149,940,875	236,768,374

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083,074	4,866,928
短期借入金	—	8,500,000
未払金	1,957,173	1,227,464
未払法人税等	1,067,742	360,976
賞与引当金	459,484	410,789
工事損失引当金	478,160	502,434
その他の引当金	—	81,000
その他	916,982	939,713
流動負債合計	7,962,618	16,889,307
固定負債		
繰延税金負債	23,626,597	50,139,367
その他	110,257	98,229
固定負債合計	23,736,855	50,237,596
負債合計	31,699,473	67,126,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,389,298
利益剰余金	59,052,286	57,061,056
自己株式	△13,467,420	△18,477,528
株主資本合計	59,785,094	52,813,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,970,705	113,184,128
為替換算調整勘定	3,049,581	2,941,982
その他の包括利益累計額合計	58,020,286	116,126,110
非支配株主持分	436,020	702,219
純資産合計	118,241,401	169,641,469
負債純資産合計	149,940,875	236,768,374

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	24,853,067	21,328,423
売上原価	20,024,515	17,486,490
売上総利益	4,828,551	3,841,933
販売費及び一般管理費	3,048,942	2,813,012
営業利益	1,779,609	1,028,921
営業外収益		
受取利息	143,782	120,762
投資有価証券評価益	92,807	23,293
未払配当金除斥益	2,552	2,158
雑収入	456	738
営業外収益合計	239,597	146,952
営業外費用		
支払利息	643	5,759
投資事業組合運用損	9,334	6,967
投資事業組合管理費	—	173,085
寄付金	43,255	56,299
為替差損	9,368	216,496
雑損失	13,322	6,583
営業外費用合計	75,923	465,191
経常利益	1,943,283	710,682
特別利益		
投資有価証券売却益	4,035,377	—
特別利益合計	4,035,377	—
特別損失		
固定資産除却損	14,329	—
投資有価証券評価損	885,022	—
特別損失合計	899,352	—
税金等調整前中間純利益	5,079,308	710,682
法人税等	2,004,857	333,634
中間純利益	3,074,451	377,047
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,066,450	398,609
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	8,000	△21,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,346,103	58,213,422
為替換算調整勘定	△64,426	△158,389
その他の包括利益合計	26,281,677	58,055,033
中間包括利益	29,356,128	58,432,081
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,307,437	58,504,433
非支配株主に係る中間包括利益	48,690	△72,351

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,079,308	710,682
減価償却費	318,772	336,752
長期前払費用償却額	345,479	313,616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,258	△3,547
賞与引当金の増減額(△は減少)	△183,494	△48,734
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△32,035	24,274
受取利息及び受取配当金	△143,782	△120,762
支払利息	643	5,759
投資事業組合運用損益(△は益)	9,334	6,967
為替差損益(△は益)	151,777	122,154
固定資産除却損	14,329	—
投資有価証券評価損益(△は益)	792,215	△23,293
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,035,377	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,591,987	△4,837,227
棚卸資産の増減額(△は増加)	143,759	20,047
仕入債務の増減額(△は減少)	3,897,313	1,783,853
その他の資産の増減額(△は増加)	1,127,945	247,766
その他の負債の増減額(△は減少)	△150,923	△704,428
その他	97,897	80,419
小計	△3,150,564	△2,085,699
利息及び配当金の受取額	136,632	119,276
利息の支払額	△643	△4,423
法人税等の支払額	△2,362,766	△994,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,377,342	△2,965,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	442,373	452,662
有形固定資産の取得による支出	△1,466,898	△1,788,767
無形固定資産の取得による支出	△76,324	△74,021
投資有価証券の売却による収入	4,618,638	—
投資有価証券の取得による支出	△506,943	△4,541,176
長期前払費用の取得による支出	△68,902	△135,744
その他	△475,081	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,466,860	△6,085,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	8,500,000
自己株式の取得による支出	△2,372,139	△5,129,041
投資事業組合等における非支配持分からの出資 受入による収入	77,081	338,551
配当金の支払額	△1,993,748	△2,385,300
その他	△4,222	△7,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,293,028	1,316,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152,225	△44,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,355,736	△7,778,473
現金及び現金同等物の期首残高	25,160,064	17,547,875
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,804,328	9,769,401

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年2月9日開催の取締役会による決議、2024年5月23日及び2024年8月20日にそれぞれ開催の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、それぞれ254,100株、35,000株及び260,700株の自己株式を取得したことにより、自己株式が2,363,861千円増加した一方で、2024年6月28日付で自己株式480,000株を消却したこと等により自己株式が1,675,401千円減少した結果、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は10,232,945千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

2025年5月14日開催の取締役会による決議に基づき995,600株の自己株式を取得したことにより、単元未満株式の買取による増加等も含め自己株式が5,128,528千円増加した一方で、自己株式29,950株を処分したことにより118,420千円減少した結果、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は18,477,528千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。